

# 第33期

## 貸借対照表 及び 損益計算書

〔自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日〕

貸借対照表 ━━━━━━━━ P2

損益計算書 ━━━━━━━━ P3

貸借対照表・損益計算書の注記 ━━ P4

(表紙を含み全4ページ)

日鐵建材工業株式会社

## 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,694	流動負債	23,120
現金および預金	278	支 払 手 形	4,330
預 け 金	6,741	買 掛 金	11,422
受 取 手 形	1,522	未 払 金	329
売 掛 金	17,374	未 払 法 人 税 等	2,263
製 品	4,750	未 払 費 用	2,315
半 品	874	預 り 金	2,375
仕 品	312	環 境 対 策 引 当 金	81
原 材 料	4,247	そ の 他 の 流 動 負 債	1
貯 藏 品	1,192		
繰 延 税 金 資 産	815		
そ の 他 の 流 動 資 産	2,584		
		固 定 負 債	1,734
		繰 延 税 金 負 債	1,521
固定資産	19,570	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192
有形固定資産	14,485	そ の 他 の 固 定 負 債	20
建 構 築 物	7,204		
機 械 お よ び 装 置	374		
車 輛 お よ び 運 搬 具	3,840		
工 具 器 具 お よ び 備 品	9		
土 地	277		
	2,779		
無形固定資産	4		
投資その他の資産	5,080		
投 資 有 価 証 券	2,691		
子 会 社 株 式	511		
子 会 社 出 資 金	490		
長 期 貸 付 金	131		
長 期 前 払 費 用	64		
差 入 保 証 金	366		
前 払 年 金 費 用	539		
そ の 他 の 投 資	472		
貸 倒 引 当 金	-188		
		利 益 剰 余 金	963
		資 本 準 備 金	963
		利 益 溢 余 金	27,335
		利 益 準 備 金	289
		任 意 積 立 金	21,609
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,609
		特 別 積 立 金	20,000
		当 期 未 処 分 利 益	5,436
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,198
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,198
		資 本 合 計	35,410
資 产 合 計	60,264	負 債 お よ び 資 本 合 計	60,264

## 損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
當 業 損 益		
當 業 収 益		
売 上 高		84,986
當 業 費 用		
売 上 原 価	63,573	
販売費および一般管理費	12,090	75,663
當 業 利 益		9,322
當 業 外 損 益		
當 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	71	
雜 収 益	171	243
當 業 外 費 用		
支 払 利 息	505	
雜 損 失		505
經 常 利 益		9,060
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固定資産売却益	55	55
特 別 損 失		
会 員 権 売 却 損	4	
投 資 有 値 証 券 評 價 損	12	16
稅 引 前 当 期 純 利 益		9,099
法 人 稅・住 民 稅 お よ び 事 業 稅	3,855	
法 人 稅 等 調 整 額	25	3,881
當 期 純 利 益		5,218
前 期 繼 越 利 益		156
合 併 に よ る 增 加 額		62
當 期 未 処 分 利 益		5,436

## 貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 有価証券の評価方法は、子会社および関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっている。
3. 棚卸資産の評価方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法、仕掛品は総平均法又は個別法の原価法、貯蔵品は先入先出法又は個別法の原価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 環境対策引当金は、建物および設備等に使用されているアスベストの撤去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。  
なお環境対策引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
6. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、発生期の翌期より10年による定額法により費用処理している。また、過去勤務債務は、発生した期より10年による定額法により費用処理している。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。  
なお役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
9. リース取引の会計処理は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。
10. 親会社に対する短期金銭債権は829百万円、長期金銭債権は14百万円、短期金銭債務は952百万円、長期金銭債務は0百万円である。  
親会社との営業取引による取引高は、親会社に対する売上高が1,636百万円、親会社からの仕入高が3,060百万円である。  
また、親会社との営業取引以外の取引高は、親会社に対する資産譲渡等に伴う収入額が545百万円、親会社からの資産譲受等に伴う支払額が121百万円である。
11. 子会社に対する短期金銭債権は2,466百万円、長期金銭債権は131百万円、短期金銭債務は1,142百万円、長期金銭債務は1百万円である。  
子会社との営業取引による取引高は、子会社に対する売上高が3,635百万円、子会社からの仕入高が3,405百万円である。  
また、子会社との営業取引以外の取引高は、子会社に対する資産譲渡等に伴う収入額が1,302百万円、子会社からの資産譲受等に伴う支払額が653百万円である。
12. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は36,282百万円である。
13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその他の事務用機器等については、リース契約により使用している。
14. 資産及び負債に含まれる主要な外貨建ての金額は次のとおりである。  
子会社出資金 … 4,050千米ドル
15. 保証債務残高は122百万円であり、受取手形裏書譲渡分残高は46百万円である。
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する超過額は1,198百万円である。
17. 一株当たりの当期純利益は99円39銭である。